



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 原田 政佳
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員財務本部長（氏名） 佐藤 浩輔 (TEL) (072)622-8151
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	116,759	9.1	8,861	5.6	10,723	0.1	8,199	6.2
2024年3月期中間期	107,024	14.8	8,390	74.4	10,711	64.7	7,721	68.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 15,977百万円(△2.6%) 2024年3月期中間期 16,408百万円(△15.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	105.08	105.03
2024年3月期中間期	98.99	98.94

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	264,892	170,647	57.8
2024年3月期	256,402	165,177	57.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 153,070百万円 2024年3月期 148,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	120.00	155.00
2025年3月期	—	75.00			
2025年3月期(予想)			—	90.00	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 70円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	6.8	18,100	24.2	20,000	6.9	16,000	△10.3	205.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	78,900,000株	2024年3月期	78,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	863,624株	2024年3月期	869,385株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	78,032,060株	2024年3月期中間期	78,000,121株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、緩やかに回復しているものの、エネルギーおよび原材料価格の高止まり、中国経済の低迷、地政学リスクの高まりなどで、依然として先行き不透明な状況が継続しました。米国では景気は底堅く推移したものの、設備投資や住宅販売は減速基調となりました。中国では長期化する不動産不況、個人消費の低迷、各国からの対中投資の減少などにより、低調に推移しました。日本では、個人消費の回復に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善、好調なインバウンド需要、堅調な設備投資の影響などで、景気は緩やかに回復しました。

当社グループにおいては、当社を取り巻く事業環境の変化等に鑑み、当社の潜在価値を具現化するための抜本的な企業変革を伴う、2024年度を初年度とする5カ年の新中期経営計画「Move On 5」を5月に公表しました。

「Move On 5」は、2028年度までに売上高3,250億円、収益性の向上により営業利益を440億円、営業利益率としては13.5%までの改善を、地域別、事業別での横断的な成長と効率性の両立により達成を目指します。この成長目標を達成するために、全社戦略として「3つの柱」を掲げています。一つ目が「地域／事業ミックスの選択と集中」で、各地域の戦略的な位置づけを明確化したうえで、各地域、事業の取り組みの方向性を定め、収益改善を目指します。各地域戦略の統括と実行を加速するため、各地域セグメントのリージョナルディレクターを中心とした具体的な実行体制を構築しました。また、不動産不況が続く中国では、契約の見直しによる代理店網の再構築、工場直接部門を中心とした人員削減を断行し、主要課題への打ち手を実施しております。二つ目が「高品質と高収益性の両立」で、当社の強みである品質を高めながら、グループの総力を挙げてマージン改善を目指します。本取り組みの一環として、各地域で遠隔監視を活用した予防保全システムの導入を推進しており、シンガポールでは、同国の政府が推進する遠隔監視を用いたエレベータのメンテナンスの規格認証を、日系メーカーとして初めて取得しました。この規格は、高層建築の多いシンガポールがエレベータという社会インフラの維持を持続可能にするために、メンテナンスに遠隔監視を使用するよう定めた世界で例のない取り組みです。三つ目が、これらを推進する上で必要不可欠な、SDGsをはじめとする「強靱な事業基盤の構築」となります。「Move On 5」の実行体制強化に向けて経営会議を中心としたグループ管理体制を整備し、責任と役割を明確化しました。また、環境負荷軽減に向けて2030年度までに温室効果ガスを2019年度比で46%削減することを掲げています。その取り組みの一つとして、エスカレータの研究開発・生産拠点である「ビッグステップ」で所有する4トントラックの燃料を軽油からバイオディーゼル燃料に切り替え、運行を開始しました。これら「3つの柱」を継続的にモニタリングするため21の分科会を設定し、月次開催の経営会議にて各分科会における進捗の確認と課題の抽出を行い、対策を検討してまいります。

なお、今期の主な納入実績として、日本では、東京・渋谷の大規模複合施設「Shibuya Sakura Stage (渋谷サクラステージ)」にエレベータ・エスカレータ計102台を納入しました。香港では、金融街に建つ2棟の高層オフィス「Three Garden Road (スリーガーデンロード)」向けに、リニューアルしたエレベータ44台を納入しました。オフィス向けのリニューアル工事としてフジテック・グループ過去最多の台数です。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前中間連結会計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	54,719	55,198	0.9	—
	東アジア	31,119	33,381	7.3	△2.3
	南アジア	18,180	21,997	21.0	8.8
	米州・欧州	24,448	25,096	2.7	△6.7
	小 計	128,468	135,674	5.6	—
	調 整 額	△7,053	△7,620	—	—
	合 計	121,415	128,054	5.5	—
受 注 残 高	日 本	95,940	101,395	5.7	—
	東アジア	85,466	86,620	1.4	△7.7
	南アジア	30,456	39,840	30.8	17.6
	米州・欧州	54,417	59,286	8.9	△1.5
	小 計	266,280	287,142	7.8	—
	調 整 額	△4,431	△5,926	—	—
	合 計	261,849	281,215	7.4	—

国内受注は、新設事業では、選別受注の徹底により平均単価は増加しましたが台数は減少し、受注額はわずかに減少しました。アフターマーケット事業では、モダンゼーション工事は、前年同中間期に大口案件の受注があった反動減もあり受注額は減少しましたが、昇降機の整備・維持を行う保守では、契約台数の増加や契約価格改定により堅調に増加しました。

海外受注は、東アジアでは、新設事業は台湾および韓国で増加したものの、中国では不動産不況の影響で減少、アフターマーケット事業は主に香港で増加しました。南アジアでは、主にシンガポールおよびインドでの新設事業で増加しました。米州・欧州では、新設事業が主に米国で減少し、アフターマーケット事業はカナダおよび英国で増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前中間連結会計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		107,024	116,759	9.1	—
	国 内	37,860	42,552	12.4	—
	海 外	69,164	74,207	7.3	△3.1
営業利益		8,390	8,861	5.6	—
経常利益		10,711	10,723	0.1	—
親会社株主に帰属する 中間純利益		7,721	8,199	6.2	—
1株当たり中間純利益		98.99円	105.08円	—	—

当中間連結会計期間の業績は、東アジアでは減収減益となったものの、他の地域でカバーした結果、前年同中間期比で増収増益となりました。経常利益および税金等調整前中間純利益は、前年同中間期並みとなりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は、非支配株主に帰属する中間純利益の減少により増加しました。

なお、2022年9月20日に行われたExpress Lifts Limited (現 Fujitec Express Limited) との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行なっておりましたが、前連結会計年度において確定したことに伴い、前中間連結会計期間については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を使用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	為替の影響 を除く 実質増減 率 (%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	為替の影響 額を除く 実質増 減額
日 本	39,442	43,640	10.6	—	2,171	3,664	1,492	—
東アジア	38,994	35,031	△10.2	△18.1	2,723	1,242	△1,480	△1,639
南アジア	15,199	18,172	19.6	7.4	3,095	3,341	246	△96
米州・欧州	20,560	27,150	32.1	18.8	587	700	112	51
小 計	114,197	123,994	8.6	—	8,577	8,948	370	—
調 整 額	△7,172	△7,234	—	—	△187	△86	100	—
合 計	107,024	116,759	9.1	—	8,390	8,861	471	—

(日 本)

前年同中間期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業およびアフターマーケット事業が増加しました。営業利益は、賞与や賃上げなどにより人件費は増加しましたが、販売価格改定による採算改善および工事損失引当金の減少により増加しました。

(東アジア)

前年同中間期比で減収減益となりました。売上高は、アフターマーケット事業が主に香港で増加したものの、中国の新設事業が不動産不況下での受注低迷による手持ち案件の減少および販売単価の下落の影響で大幅に減少したことなどで、減収となりました。営業利益は、中国での新設事業の売上高減少、香港での新設事業およびモダンゼーション工事での工事損失引当金の増加などの影響で、減益となりました。

(南アジア)

前年同中間期比で増収増益(為替の影響を除くと増収減益)となりました。売上高は、新設事業ではシンガポールおよびインドで増加、アフターマーケット事業ではシンガポールでのモダンゼーション工事が増加し、増収となりました。営業利益は、主にシンガポールの新設事業での人件費の上昇などにより採算が悪化しましたが、インドでの売上増加などの影響で、増益となりました。

(米州・欧州)

前年同中間期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業が米国での大型プロジェクトの進捗により増加し、アフターマーケット事業では米国および英国で増加し、増収となりました。営業利益は、米国の一部地域での新設事業での不採算工事および保守の労務費の増加の影響で減益となったものの、英国でのアフターマーケット事業の売上増加などが寄与し、増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、2,648億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億89百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、有形固定資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億18百万円増加し、942億44百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少に対し、支払手形及び買掛金、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,706億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億70百万円増加しました。これは、配当金の支払い93億63百万円に対し、親会社株主に帰属する中間純利益81億99百万円、為替換算調整勘定の増加63億86百万円などによります。また、当中間連結会計期間末の自己資本比率は57.8%（前連結会計年度末比0.1ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,961.53円（同60.25円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、554億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億48百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額41億28百万円に対し、税金等調整前中間純利益107億43百万円、売上債権の減少32億93百万円、前受金の増加24億15百万円などで、112億25百万円の収入（前年同中間期比29億31百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得26億98百万円に対し、定期預金の純減額148億30百万円、利息及び配当金の受取額17億26百万円などにより、133億72百万円の収入（前年同中間期比165億70百万円の収入増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額4億71百万円、配当金の支払などにより、114億88百万円の支出（前年同中間期比31億44百万円の支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,560	84,421
受取手形、売掛金及び契約資産	85,141	85,829
商品及び製品	3,672	4,457
仕掛品	4,322	4,645
原材料及び貯蔵品	12,922	13,922
その他	7,653	7,125
貸倒引当金	△3,789	△4,001
流動資産合計	190,484	196,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,844	19,852
機械装置及び運搬具(純額)	5,551	5,980
工具、器具及び備品(純額)	2,869	3,043
土地	7,256	7,264
リース資産(純額)	2,380	2,461
建設仮勘定	1,645	3,921
有形固定資産合計	39,547	42,523
無形固定資産		
のれん	2,210	2,076
その他	3,826	3,802
無形固定資産合計	6,036	5,879
投資その他の資産		
投資有価証券	11,770	11,286
長期貸付金	1,171	1,357
その他	8,066	8,131
貸倒引当金	△674	△685
投資その他の資産合計	20,334	20,089
固定資産合計	65,917	68,492
資産合計	256,402	264,892

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,181	19,206
電子記録債務	4,116	4,219
短期借入金	5,733	5,457
1年内返済予定の長期借入金	—	28
未払法人税等	4,431	2,629
賞与引当金	3,173	3,442
工事損失引当金	10,227	9,383
その他の引当金	2,419	2,116
前受金	20,999	24,356
その他	15,020	16,509
流動負債合計	84,304	87,351
固定負債		
長期借入金	128	115
退職給付に係る負債	4,595	4,613
その他	2,198	2,163
固定負債合計	6,921	6,893
負債合計	91,225	94,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,576
利益剰余金	111,405	110,241
自己株式	△2,155	△2,140
株主資本合計	136,349	135,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,806	4,167
繰延ヘッジ損益	△125	△50
為替換算調整勘定	7,473	13,859
退職給付に係る調整累計額	△146	△116
その他の包括利益累計額合計	12,008	17,859
新株予約権	35	35
非支配株主持分	16,783	17,541
純資産合計	165,177	170,647
負債純資産合計	256,402	264,892

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	107,024	116,759
売上原価	82,800	90,087
売上総利益	24,223	26,672
販売費及び一般管理費	15,832	17,810
営業利益	8,390	8,861
営業外収益		
受取利息	1,116	1,433
受取配当金	143	151
為替差益	926	21
その他	346	523
営業外収益合計	2,533	2,130
営業外費用		
支払利息	175	217
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	31	51
営業外費用合計	212	269
経常利益	10,711	10,723
特別利益		
固定資産売却益	5	43
投資有価証券売却益	122	—
特別利益合計	127	43
特別損失		
固定資産除売却損	16	10
減損損失	55	6
構造改革費用	—	6
特別損失合計	72	23
税金等調整前中間純利益	10,766	10,743
法人税、住民税及び事業税	2,248	2,152
法人税等調整額	221	347
法人税等合計	2,470	2,500
中間純利益	8,296	8,242
非支配株主に帰属する中間純利益	574	43
親会社株主に帰属する中間純利益	7,721	8,199

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,296	8,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	△638
繰延ヘッジ損益	△17	93
為替換算調整勘定	6,875	8,251
退職給付に係る調整額	33	29
その他の包括利益合計	8,111	7,734
中間包括利益	16,408	15,977
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,980	14,053
非支配株主に係る中間包括利益	1,427	1,924

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,766	10,743
減価償却費	2,043	2,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	162	△104
受取利息及び受取配当金	△1,259	△1,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	177
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△675	△1,246
売上債権の増減額(△は増加)	1,833	3,293
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,484	△1,112
仕入債務の増減額(△は減少)	373	△335
投資有価証券売却損益(△は益)	△122	—
前受金の増減額(△は減少)	772	2,415
有形固定資産除売却損益(△は益)	11	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	288	229
その他	1,893	616
小計	14,461	15,353
法人税等の支払額	△304	△4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,157	11,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,985	△14,389
定期預金の払戻による収入	11,358	29,219
有形固定資産の取得による支出	△1,247	△2,698
有形固定資産の売却による収入	530	59
投資有価証券の取得による支出	△128	△421
投資有価証券の売却による収入	275	—
利息及び配当金の受取額	751	1,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△504	—
その他	△247	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,198	13,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,639	△471
長期借入れによる収入	3	40
長期借入金の返済による支出	△6	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△161	△174
配当金の支払額	△3,119	△9,356
非支配株主への配当金の支払額	△337	△1,085
その他	△83	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,344	△11,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,601	3,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,216	16,448
現金及び現金同等物の期首残高	31,463	38,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,680	55,436

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表および1株当たり情報に及ぼす影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,881	33,406	15,198	20,538	107,024	—	107,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	5,588	0	21	7,172	△7,172	—
計	39,442	38,994	15,199	20,560	114,197	△7,172	107,024
セグメント利益	2,171	2,723	3,095	587	8,577	△187	8,390

(注) 1. セグメント利益の調整額△187百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△187百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,573	28,909	18,170	27,106	116,759	—	116,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066	6,121	2	44	7,234	△7,234	—
計	43,640	35,031	18,172	27,150	123,994	△7,234	116,759
セグメント利益	3,664	1,242	3,341	700	8,948	△86	8,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△86百万円には、セグメント間取引消去△3百万円および棚卸資産の調整額△83百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。